

## 為替週間展望 = ドル円は最近の安値圏を中心とするもみ合いか

[8月1日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		8月4日～8月8日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	147.44	148.09(4)	146.62(5)	147.41	+0.01
ユーロ・ドル	1.1577	1.1699(7)	1.1528(5)	1.1648	+0.0061

  

国内株・金利/米国株・金利		終値		前週末比	
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	41,820.48	+1020.88	日本10年債利回り	1.492	-0.066
ダウ平均株価	43,968.64	+380.06	米10年債利回り	4.250	+0.034

<来週の主要経済統計等>

- 12日 豪中銀 (RBA) 政策金利  
英7月雇用統計  
独8月ZEW景況感指数  
米7月消費者物価指数
- 13日 独7月消費者物価指数確報値
- 14日 豪7月雇用統計  
英第2四半期GDP速報値  
英6月鉱工業生産指数、英6月貿易収支  
スイス7月生産者輸入価格  
ユーロ圏第2四半期GDP改定値  
ユーロ圏6月鉱工業生産指数  
米7月生産者物価指数、米新規失業保険申請件数
- 15日 日本第2四半期GDP1次速報  
中国7月小売売上高、中国7月鉱工業生産指数  
日本6月鉱工業生産指数確報値  
カナダ6月製造業出荷、カナダ6月卸売上高  
米7月小売売上高、米8月NY連銀製造業景気指数  
米7月輸入価格指数、米7月鉱工業生産・設備稼働率  
米8月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値  
米6月対米証券投資

【前回のレビュー】ドル円は堅調に推移して、1日に150円台後半まで上昇していたものの、弱い米雇用統計を受けて一気に147円台前半まで急落している。今後のFOMCでの利下げ確率の高まりもあり、ドルは上値の重い展開が続くとした。

【米雇用統計ショック後のドル円は安値圏でもみ合い】

1日に発表された7月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数(NFP)は7.3万人増となり、市場予想の10.4万人増を下回った。前回(6月)は14.7万人増から1.4万人増に、前々回(5月)は14.4万人増から1.9万人増にそれぞれ大幅に下方修正された。失業率は4.2%となり、市場予想通りながら前回の4.1%から悪化した。

米雇用統計の大幅な悪化を受けて、市場のセンチメントが急速に悪化してドル売りの動きとなった。ドル円は150円台後半から147円台前半まで急落した。米雇用統計の発表までは、30日の米7月米ADP雇用者数、米第2四半期GDP速報値が市場予想を上回る強い結果となり、ドルは堅調に推移していた。

30日（日本時間31日午前3時）のFOMC後の記者会見でパウエル議長が今後の利下げに慎重な姿勢を示してドル高に傾いた。また、31日の日銀金融政策決定会合では政策金利は据え置きとなったものの、植田総裁が記者会見で利上げに慎重なハト派的な発言をしたことで、ドル円は上昇して、151円手前まで上昇した。その動きが弱い米雇用統計で一変している。

ドル円は米雇用統計ショック後の急落で146円台まで下落したが、その後は146～147円台を中心にもみ合いで推移している。米雇用統計後の米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ圧力の高まりで、ドルが下落している。ユーロドル、ポンドドル、豪ドル／ドルなどはドル売りの動きから上昇している。

その動きに加えて、日銀は利上げに慎重姿勢を示していることから、円も売られやすくなっている。ドル円はドル売り円売りの動きから横ばいながら、ユーロ円、ポンド円、豪ドル円などのクロス円は円安の動きから上昇している。

トランプ米大統領は、8日付で辞任する米連邦準備制度理事会（FRB）のケウラー理事の後任に米大統領経済諮問委員会（CEA）のステーブン・ミラン委員長を指名すると発表した。ミラン氏は利下げに前向きと報じられている。

#### 【米消費者物価指数や米小売売上高に注目】

日米の経済指標やイベントとしては、12日に米7月消費者物価指数、14日に米7月生産者物価指数、米新規失業保険申請件数、15日に日本第2四半期GDP1次速報、日本6月鉱工業生産指数確報値、米7月小売売上高、米8月NY連銀製造業景気指数、米7月輸入価格指数、米7月鉱工業生産・設備稼働率、米8月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値、米6月対米証券投資などがある。

弱い米雇用統計を受けて、市場の利下げ期待が高まりを見せている。CME FEDウォッチによると、9月のFOMCでの利下げ確率は、米雇用統計発表前日の38%近辺から93%前後に上昇している。

11日の週は12日に米7月消費者物価指数、14日の米7月生産者物価指数、15日の米7月小売売上高などの動向が注目される。トランプ関税が徐々に経済指標に影響を及ぼしつつあり、その結果が注目される。

米消費者物価指数の事前予想は、総合が前月比+0.2%、前年比+2.8%と、総合は前回の+0.3%から減速する見通し。前年比は+2.7%から加速する見通し。コアの事前予想は前月比+0.3%と、前回の+0.2%から加速する見通し。コア前年比は+3.0%と、前回から加速する見通し。米消費者物価指数が市場予想を上回ると、利下げ観測が後退してドル買いに振れやすくとみられる。

トランプ米大統領による関税関連発言の影響や米経済指標に左右されやすい展開が見込まれる。ドルの上値は重いものの、ドル円が一本調子で一段安になるとは想定しにくく、最近の安値圏を中心とするもみ合いになるとみられる。ドル円の目先の予想レンジは、145.50～149.50円。

#### 【ユーロドルの戻り歩調で推移か】

ユーロドルは1.14ドル割れまで下落していたものの、弱い米雇用統計によるドル売りユーロ買いを受けて、1.17ドル近くまで戻りを見せている。9月のFOMCでの利下げ期待の高まりなどから、ドルは上値の重い動きが見込まれ、ユーロドルは底堅い動きとなりそうだ。

ユーロドルは1日に長い陽線となり、5日移動平均線を回復しており、その後は同線をサポートにして21日移動平均線も上抜いている。底堅い流れが続いて、戻り歩調で推移するとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.1550～1.1900ドル。

英中銀は8月7日の英金融政策委員会（MPC）で0.25%の利下げを決定した。票割れは5対4の僅差となった（利下げ5、据え置き4）。テイラー氏は1回目の投票で0.50%利下げを主張して、据え置きと0.25%据え置きが同数となった。この

ため、2回目の投票で利下げが決定した。金利決定で過半数を確保するため2回の投票を行ったのは初めてという。

ペイリー総裁は声明で、「決定は微妙なバランスの上に立つものだった。金利の動きは引き続き下方向であるものの、将来の利下げは段階的かつ慎重に行う必要がある」と強調した。これを受けて利下げ観測が後退してポンドドルの上昇につながった。

ポンドドルは1.32割れの水準から上昇基調で推移している。ユーロドルと同様に戻り歩調で推移しており、一段と上値を追う展開が見込まれる。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.3300～1.3750ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、12日に豪中銀（RBA）政策金利、英7月雇用統計、独8月ZEW景況感指数、13日に独7月消費者物価指数確報値、14日に豪7月雇用統計、英第2四半期GDP速報値、英6月鉱工業生産指数、英6月貿易収支、スイス7月生産者輸入価格、ユーロ圏第2四半期GDP改定値、ユーロ圏6月鉱工業生産指数、15日に中国7月小売売上高、中国7月鉱工業生産指数などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

---

#### <免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

#### <著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。